

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 秋川牧園
コード番号 1380 URL <http://www.akikawabokuen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋川 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 林 英明
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 083-929-0630
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,316	△2.7	65	125.4	54	24.7	26	146.1
21年3月期	4,434	5.5	29	△44.9	43	△25.1	10	△66.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.36	—	2.1	1.5	1.5
21年3月期	2.58	—	0.8	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,712	1,294	34.9	310.17
21年3月期	3,757	1,283	33.9	305.30

(参考) 自己資本 22年3月期 1,294百万円 21年3月期 1,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	182	△147	3	653
21年3月期	46	△144	△71	614

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	8	77.5	0.7
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	47.2	1.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,095	△0.9	16	16.7	10	33.4	0	—	—
通期	4,360	1.0	88	35.5	75	37.9	45	69.5	10.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,179,000株 21年3月期 4,179,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,639株 21年3月期 3,189株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,238	△3.0	43	166.2	34	58.8	24	89.7
21年3月期	4,367	4.9	16	△5.3	21	61.3	12	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.85	—
21年3月期	3.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,730	1,300	34.9	311.48
21年3月期	3,793	1,282	33.8	307.12

(参考) 自己資本 22年3月期 1,300百万円 21年3月期 1,282百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,055	△1.0	9	△58.5	1	△86.5	0	—	—
通期	4,275	0.9	54	26.4	40	16.6	32	30.9	7.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、時差の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページの「次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策の効果やアジア向けをメインとした輸出の持ち直し等により、年度の後半には緩やかな回復基調に入りました。しかしながら、厳しい雇用・所得環境により個人消費が低迷し、全体としては大変厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、原材料価格の高騰はやや落ち着いたものの、消費者の節約志向は強く、低価格商品へのシフトが継続し、激しい価格競争が長期化する状況となりました。

このような状況の中、安心・安全な食のマーケットにも、消費者の節約志向・低価格志向の波が及んでおり、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合においても需要が低迷し、売上高が前年を下回る形となりました。利益面につきましては、冷凍加工食品の販売が伸長したことや前年度の飼料価格高騰に伴い進めてきた商品価格の見直しにより、増益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43億16百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は65百万円（前連結会計年度比125.4%増）、経常利益は54百万円（前連結会計年度比24.7%増）、当期純利益は26百万円（前連結会計年度比146.1%増）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

(製造卸売事業)

鶏肉（精肉）と鶏卵の需要が減少したことにより、売上高は若干減少いたしました。鶏肉を使用した冷凍加工食品の売上が引き続き増加したこと、販売単価が前年同期を上回ったことが増益要因となりました。

この結果、製造卸売事業の売上高は36億77百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は2億93百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

(宅配事業)

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、客単価は引き続き前年を上回りましたが、会員数が前年同期を下回ったため、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、前年度から進めてきた業務の見直しによる人件費の圧縮等により販売費及び一般管理費が減少し、収支の改善が進みました。

一方、9月より既存の牛乳宅配事業を移管の上、新規事業としてスタートした牛乳宅配サービス「クリーム」につきましては、その立ち上げと商品開発の先行投資に伴い、販売費及び一般管理費の増加要因となりました。

この結果、「スマイル生活」と「クリーム」を合算した宅配事業の売上高は6億38百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業損失は18百万円（前連結会計年度は10百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

アジアを中心とする海外の経済の回復の影響で、輸出関連の企業を中心に景況感は改善しつつあります。その影響により、徐々にではありますが、個人の消費につきましても持ち直しの兆しが見えてきています。そのような中で、長期的なトレンドである安心・安全な食のマーケットは、再び拡大基調に入っていくものと予想します。

次期の全般的な見通しとしましては、個人の消費マインドの持ち直しにより、売上高は増加に転じるものと判断しており、連結売上高43億60百万円（当連結会計年度比1.0%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、会社全体の生産性改善や事業構造の強化を目指す「経営力UP10」の取り組みにより、経常利益75百万円（当連結会計年度比37.9%増）、当期純利益45百万円（当連結会計年度比69.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ45百万円減少して37億12百万円となりました。これは主に未収入金が51百万円、受取手形及び売掛金が38百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前年同期に比べ56百万円減少して24億17百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が58百万円、短期借入金が30百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前年同期に比べ11百万円増加して12億94百万円となりました。これは主に当期純利益（26百万円）によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が43百万円（前連結会計年度は31百万円の純利益）となり、長期借入金の返済による支出（1億46百万円）、有形固定資産の取得による支出（1億34百万円）、たな卸資産の増加（75百万円）等がありましたが、長期借入による収入（2億円）、減価償却費（1億34百万円）、未収入金の減少（61百万円）等により前連結会計年度末に比べ、39百万円増加し、6億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億82百万円（前連結会計年度は46百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（43百万円）、減価償却費（1億34百万円）、未収入金の減少（61百万円）等から、たな卸資産の増加（75百万円）、仕入債務の減少（58百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億47百万円（前連結会計年度は1億44百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出（1億34百万円）、貸付による支出（57百万円）等から、貸付金の回収による収入（52百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3百万円（前連結会計年度は71百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入による収入（2億円）等から、長期借入金の返済による支出（1億46百万円）、短期借入金の減少（30百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当期（平成22年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株3円の配当とさせていただきます。また、次期（平成23年3月期）につきましても、上記の方針を踏まえ、1株3円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

① 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの拠出金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

② 鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

この数年間、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

③ 特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ生協連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）、連結子会社4社（㈱あきかわ牛乳、㈱菊川農場、㈱チキン食品及び㈱むつみ牧場）、非連結子会社（㈱ゆめファーム）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある法人7社、生産農家19軒とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な健康食肉、健康加工食品、健康鶏卵、健康牛乳、一般健康食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 製造卸売事業

主要な製品は、健康鶏肉、健康加工食品、健康鶏卵等であります。

健康鶏肉、健康加工食品は、当社の子会社㈱菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏を当社で製品化し、販売しております。

また、健康鶏卵は、当社の子会社㈱菊川農場と当社の協力農場であるアイ・ティー・エスファーム㈱において生産された鶏卵を当社において製品化し、販売しております。

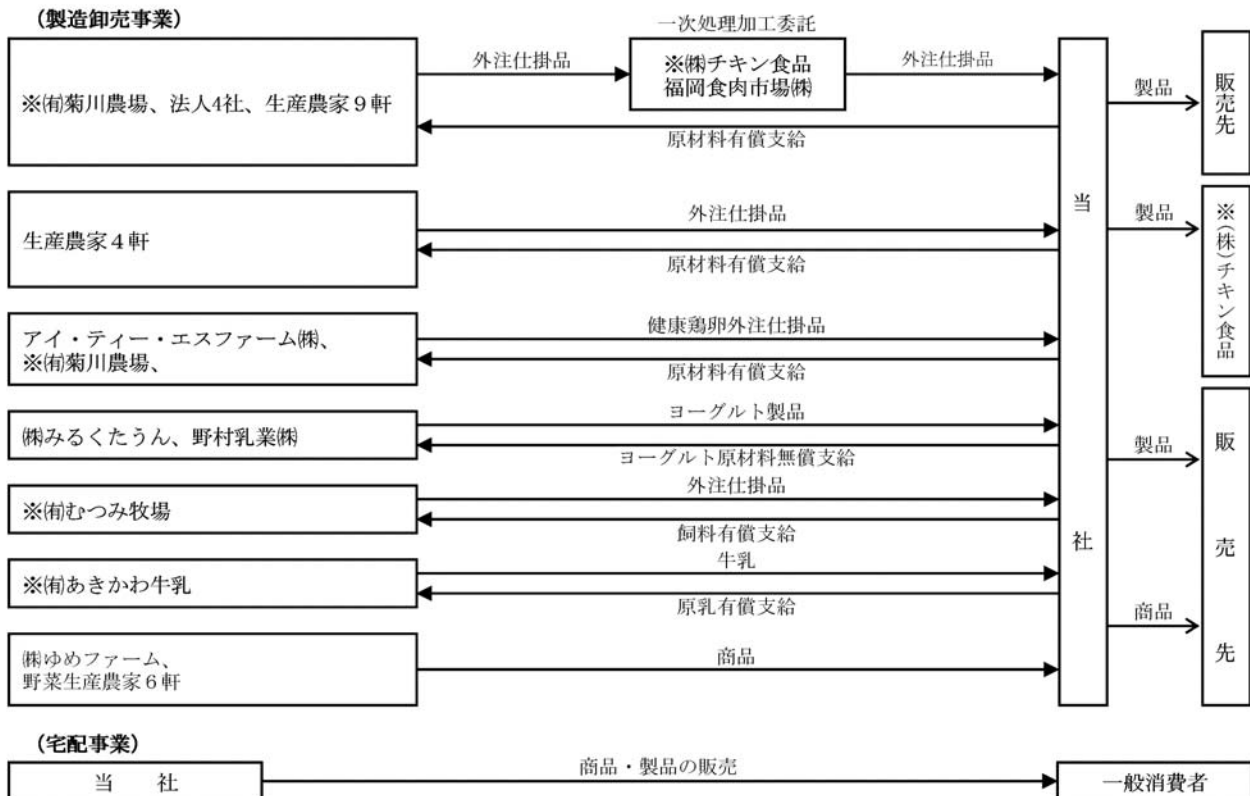
その他扱い商品として健康牛乳、一般健康食品等を販売しております。健康牛乳は、当社子会社㈱あきかわ牛乳が生産し、当社が販売しております。

販売先としては、生協、量販店、小売店等であります。

(2) 宅配事業

製造卸売事業において製造された製品及び商品を一般消費者に宅配しております。

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今から37年前、当社グループが先駆的に取り組んだ食の安心・安全は、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となっておりまいた。

一方、地球温暖化などの環境問題の顕在化、日本の食糧自給率の低迷と世界的な食糧不足リスクの高まり、格差問題や地方の疲弊など、今ほど真の豊かさ、真の賢さとは何なのかが問われている時代はないといえます。

当社グループは、消費者のよい人生に貢献できる本当によい食を提供することを事業の基盤としつつ、新しいビジョンである「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」の実現に向けて、「価値創造」に積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高50億円、売上高経常利益率3%以上を達成することを、数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①新しい農のモデルの創出

世界的な食糧需給が逼迫しつつある中、日本の食糧自給率は約40%という低さであります。一方で後継者問題や国際競争力の低さなどの問題をかかえる日本の農業について、むしろ今後の有望なビジネスととらえるトレンドも生まれています。しかし、農業の企業化の難しさは、その課題に創業以来取り組んできた当社グループが最も知るところであります。今までの蓄積をベースに、飼料自給、環境保全、省資源、地域連携といった視点を取り入れ、さらに活力のある新しい農のモデルを創り上げていくことが重要であると考えております。

②産直の強化

当社の生産する食品の多くは、生活協同組合や健康・安全な食を販売する会社など、健康・安全な食をよりよい形でお届けする機能と理念をもった顧客組織との「産直」を通して、消費者に購入いただいております。今後も顧客との信頼関係を大切にし、その期待に十分にお応えすべく、生産、加工、開発、品質、信頼性等をさらに強化し、進化させていくことが重要であると考えております。

③秋川牧園ブランドの確立

近年では、LOHAS、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、新しい文脈と価値観で、食や暮らしを考えるトレンドが育ちつつあります。そこで、当社グループとしましては、食の安心・安全や信頼性をさらに強化すると同時に、「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンに向けて、健康、環境、自給、おいしさ、人とのつながりといった価値観に基づき、開発と提案を進めてまいります。そして、秋川牧園ブランドの確立と新しい市場の創出を目指し、積極的にチャレンジしていくことが重要であると考えております。

④新しいワークスタイルの創出

当社グループとして、様々な価値創造に取り組む上で、最も重要なことは社員の1人1人のパワーをいかに引き出すかにあります。当社グループの事業内容にマッチし、高い価値創造の生産性を持った新しいワークスタイルを会社として創出していくことは、当社グループの重要な経営戦略の一つであると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

①販売先への積極的な提案

鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵の産直提携先への販売拡大に向けて、新商品の開発、既存商品のリニューアル、学習会などの販促活動の強化など、積極的な提案と実行を進めることが重要であると考えております。

②コスト競争力の強化

景気の持ち直しにより、安心・安全な食のマーケットは再び拡大基調に入るものと考えられますが、一方で消費者の価格と価値のバランスに対する目は厳しさを増しています。そこで、無駄を省き、生産性を高めるための改善の取り組みは欠かせないものとなります。平成22年1月よりスタートした「経営力UP10」の取り組みを通して、当社グループのコスト競争力を強化していくことが重要であると考えております。

③飼料米の取り組みの強化

当社グループで使用するトウモロコシ等の飼料原材料の多くは輸入に依存しているのが実情ですが、飼料原材料の国産自給率を向上させることは、中長期的な重要課題であると認識しています。この間の飼料米に関する試験の成功を受けて、地元JAや生産者団体との提携関係を深め、平成22年度は提携栽培面積を大幅に拡大します。今後もその取り組みを強化、加速していきたいと考えております。

④宅配事業の強化

総合的な食の宅配事業である「スマイル生活」、牛乳関連に特化した「クリーム」ですが、独自性のある商品提案や生活提案を進めると同時に、営業面での強化も行い、着実に会員数を増やし、収益性を高めていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,856	633,082
受取手形及び売掛金	478,580	439,942
有価証券	10,403	20,419
商品及び製品	101,704	74,734
仕掛品	226,128	317,295
原材料及び貯蔵品	37,921	48,868
繰延税金資産	17,463	23,287
未収入金	234,097	182,511
その他	60,845	94,771
貸倒引当金	△1,073	△838
流動資産合計	1,769,928	1,834,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,563,713	1,569,880
減価償却累計額	△854,764	△896,038
建物及び構築物(純額)	※2 708,948	※2 673,841
機械装置及び運搬具	868,071	878,996
減価償却累計額	△684,694	△714,085
機械装置及び運搬具(純額)	※2 183,377	※2 164,910
土地	※2 668,471	※2 667,901
建設仮勘定	3,140	10,556
その他	180,086	154,038
減価償却累計額	△125,284	△118,745
その他(純額)	54,802	35,293
有形固定資産合計	1,618,740	1,552,503
無形固定資産		
のれん	70,592	56,731
その他	26,036	21,331
無形固定資産合計	96,628	78,062
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54,326	※1 58,182
長期貸付金	177,603	147,481
繰延税金資産	112	143
その他	40,833	42,594
貸倒引当金	△497	△477
投資その他の資産合計	272,378	247,923
固定資産合計	1,987,747	1,878,489
資産合計	3,757,675	3,712,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,050	292,223
短期借入金	※2 1,300,000	※2 1,270,000
リース債務	11,087	9,793
未払法人税等	14,297	11,402
繰延税金負債	91	8
賞与引当金	29,429	30,144
その他	※2 355,124	※2 339,015
流動負債合計	2,061,080	1,952,587
固定負債		
長期借入金	※2 206,031	※2 242,789
リース債務	14,585	4,791
繰延税金負債	10,499	19,298
退職給付引当金	141,456	154,575
役員退職慰労引当金	40,234	43,268
その他	490	490
固定負債合計	413,297	465,213
負債合計	2,474,378	2,417,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	5,309	23,512
自己株式	△2,525	△3,163
株主資本合計	1,271,475	1,289,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,423	5,722
評価・換算差額等合計	3,423	5,722
少数株主持分	8,397	—
純資産合計	1,283,297	1,294,762
負債純資産合計	3,757,675	3,712,563

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,434,013	4,316,379
売上原価	※1, ※3 3,468,915	※1, ※3 3,328,924
売上総利益	965,098	987,455
販売費及び一般管理費	※2, ※3 936,050	※2, ※3 921,984
営業利益	29,047	65,470
営業外収益		
受取利息	5,628	4,608
補填金収入	30,290	616
負ののれん償却額	—	2,377
保険解約返戻金	—	2,100
その他	8,183	7,046
営業外収益合計	44,101	16,749
営業外費用		
支払利息	29,289	27,698
その他	214	115
営業外費用合計	29,504	27,813
経常利益	43,644	54,405
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,129	※4 612
償却債権取立益	99	—
貸倒引当金戻入額	64	292
特別利益合計	1,293	904
特別損失		
固定資産売却損	※5 812	※5 5,758
固定資産除却損	※6 2,648	※6 5,148
減損損失	※7 1,114	※7 569
投資有価証券評価損	8,410	—
特別損失合計	12,985	11,476
税金等調整前当期純利益	31,953	43,834
法人税、住民税及び事業税	18,093	15,021
法人税等調整額	1,667	1,303
法人税等合計	19,760	16,324
少数株主利益	1,401	954
当期純利益	10,790	26,554

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,150	714,150
資本剰余金		
前期末残高	681,030	554,541
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△126,488	—
当期変動額合計	△126,488	—
当期末残高	554,541	554,541
利益剰余金		
前期末残高	△131,969	5,309
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	126,488	—
剰余金の配当	—	△8,351
当期純利益	10,790	26,554
当期変動額合計	137,279	18,203
当期末残高	5,309	23,512
自己株式		
前期末残高	△2,525	△2,525
当期変動額		
自己株式の取得	—	△638
当期変動額合計	—	△638
当期末残高	△2,525	△3,163
株主資本合計		
前期末残高	1,260,684	1,271,475
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,351
当期純利益	10,790	26,554
自己株式の取得	—	△638
当期変動額合計	10,790	17,564
当期末残高	1,271,475	1,289,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,734	3,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,310	2,298
当期変動額合計	△4,310	2,298
当期末残高	3,423	5,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,734	3,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,310	2,298
当期変動額合計	△4,310	2,298
当期末残高	3,423	5,722
少数株主持分		
前期末残高	6,996	8,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,401	△8,397
当期変動額合計	1,401	△8,397
当期末残高	8,397	—
純資産合計		
前期末残高	1,275,415	1,283,297
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,351
当期純利益	10,790	26,554
自己株式の取得	—	△638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,908	△6,099
当期変動額合計	7,881	11,465
当期末残高	1,283,297	1,294,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,953	43,834
減価償却費	145,895	134,189
減損損失	1,114	569
のれん償却額	13,861	11,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,709	714
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,303	13,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,477	3,033
受取利息及び受取配当金	△6,252	△5,414
支払利息	29,289	27,698
固定資産売却益	△1,129	△612
固定資産売却損	812	5,758
固定資産除却損	2,648	5,148
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,410	—
売上債権の増減額 (△は増加)	831	38,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,482	△75,142
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,791	61,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,111	△58,826
その他	△7,154	13,870
小計	95,423	219,504
利息及び配当金の受取額	6,256	5,385
利息の支払額	△29,030	△27,707
法人税等の支払額	△25,891	△14,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,758	182,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,483	△134,662
有形固定資産の売却による収入	3,531	2,465
投資有価証券の取得による支出	△15,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△6,975
貸付けによる支出	△20,818	△57,700
貸付金の回収による収入	43,204	52,794
ソフトウェアの取得による支出	△17,834	△1,365
その他	△885	△1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,285	△147,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	△30,000
長期借入れによる収入	236,400	200,000
長期借入金の返済による支出	△117,219	△146,344
自己株式の取得による支出	—	△638
配当金の支払額	—	△8,260
その他	△10,858	△11,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,677	3,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,203	39,242
現金及び現金同等物の期首残高	783,463	614,259
現金及び現金同等物の期末残高	※1 614,259	※1 653,502

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ゆめファーム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ゆめファームは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>(有)あきかわ牛乳：12月31日 (有)菊川農場：1月31日 (株)チキン食品：1月31日 (有)むつみ牧場：2月28日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>(有)あきかわ牛乳：12月31日 (有)菊川農場：1月31日 (株)チキン食品：1月31日 (有)むつみ牧場：2月28日</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料（包装材料等を除く） 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,976千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1339 925 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table>	建物	15～38年	構築物	10～15年	機械装置	7～10年	<p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料（包装材料等を除く） 同左</p> <p>貯蔵品・その他原材料 同左</p> <hr/> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	15～38年							
構築物	10～15年							
機械装置	7～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>①連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（動物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>②当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に9～13年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主に7～10年に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に9年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主に10年に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間での均等償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間での均等償却を行っております。 当期に発生した(有)あきかわ牛乳の負ののれんについては、重要性が乏しいため当期の損益として一括で処理しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ43,411千円、172,321千円、43,539千円であります。</p> <p>2. 「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含まれていたリース債務を流動負債の「リース債務」に、固定負債の「その他」に含まれていたリース債務を固定負債の「リース債務」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債及び固定負債に含まれている「リース債務」は、それぞれ10,858千円、25,672千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 50千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>91,127</u></td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金(6,636千円)及び長期借入金(39,720千円)に対し、担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>103,892</u></td> </tr> </table>	建物	59,606千円	土地	31,521	<u>計</u>	<u>91,127</u>	短期借入金	520,000千円	建物	30,705千円	機械装置	7,940	土地	65,246	<u>計</u>	<u>103,892</u>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 50千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>96,197</u></td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>731,486</u></td> </tr> </table> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金(6,636千円)及び長期借入金(33,084千円)に対し、担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>100,031</u></td> </tr> </table>	建物	57,671千円	機械装置	7,004	土地	31,521	<u>計</u>	<u>96,197</u>	短期借入金	720,000千円	1年内返済予定長期借入金	3,276	長期借入金	8,210	<u>計</u>	<u>731,486</u>	建物	28,480千円	機械装置	6,304	土地	65,246	<u>計</u>	<u>100,031</u>
建物	59,606千円																																								
土地	31,521																																								
<u>計</u>	<u>91,127</u>																																								
短期借入金	520,000千円																																								
建物	30,705千円																																								
機械装置	7,940																																								
土地	65,246																																								
<u>計</u>	<u>103,892</u>																																								
建物	57,671千円																																								
機械装置	7,004																																								
土地	31,521																																								
<u>計</u>	<u>96,197</u>																																								
短期借入金	720,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	3,276																																								
長期借入金	8,210																																								
<u>計</u>	<u>731,486</u>																																								
建物	28,480千円																																								
機械装置	6,304																																								
土地	65,246																																								
<u>計</u>	<u>100,031</u>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">3,507千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">7,187千円</div>																												
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">208,602千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">237,062</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,636</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,241</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,477</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">13,861</td> </tr> </table>	運賃	208,602千円	給与手当	237,062	貸倒引当金繰入額	161	賞与引当金繰入額	12,636	退職給付引当金繰入額	13,241	役員退職慰労引当金繰入額	10,477	のれん償却額	13,861	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">208,102千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">236,489</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,630</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,505</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">13,861</td> </tr> </table>	運賃	208,102千円	給与手当	236,489	貸倒引当金繰入額	37	賞与引当金繰入額	12,630	退職給付引当金繰入額	9,505	役員退職慰労引当金繰入額	3,033	のれん償却額	13,861
運賃	208,602千円																												
給与手当	237,062																												
貸倒引当金繰入額	161																												
賞与引当金繰入額	12,636																												
退職給付引当金繰入額	13,241																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,477																												
のれん償却額	13,861																												
運賃	208,102千円																												
給与手当	236,489																												
貸倒引当金繰入額	37																												
賞与引当金繰入額	12,630																												
退職給付引当金繰入額	9,505																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,033																												
のれん償却額	13,861																												
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">33,521千円</div>	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">31,387千円</div>																												
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動物</td> <td style="text-align: right;">1,113千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129</td> </tr> </table>	動物	1,113千円	車両運搬具	15	計	1,129	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動物</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> </table>	動物	612千円																				
動物	1,113千円																												
車両運搬具	15																												
計	1,129																												
動物	612千円																												
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動物</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812</td> </tr> </table>	動物	765千円	車両運搬具	46	計	812	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動物</td> <td style="text-align: right;">3,323千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,758</td> </tr> </table>	動物	3,323千円	建物	2,435	計	5,758																
動物	765千円																												
車両運搬具	46																												
計	812																												
動物	3,323千円																												
建物	2,435																												
計	5,758																												
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>動物</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648</td> </tr> </table>	工具器具備品	355千円	機械装置	425	動物	1,056	車両運搬具	136	構築物	548	建物	125	計	2,648	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>動物</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,148</td> </tr> </table>	工具器具備品	843千円	機械装置	1,747	動物	2,102	構築物	304	建物	149	計	5,148		
工具器具備品	355千円																												
機械装置	425																												
動物	1,056																												
車両運搬具	136																												
構築物	548																												
建物	125																												
計	2,648																												
工具器具備品	843千円																												
機械装置	1,747																												
動物	2,102																												
構築物	304																												
建物	149																												
計	5,148																												

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県 下関市	建物及び 構築物	製造卸事業 用資産	375
山口県 下関市	土地	遊休資産	739

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,114千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については他への転用、売却が困難であることから零円とし、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県 下関市	土地	遊休資産	569

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(569千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	—	—	4,179,000
合計	4,179,000	—	—	4,179,000
自己株式				
普通株式	3,189	—	—	3,189
合計	3,189	—	—	3,189

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,351	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	—	—	4,179,000
合計	4,179,000	—	—	4,179,000
自己株式				
普通株式(注)	3,189	1,450	—	4,639
合計	3,189	1,450	—	4,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,351	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,523	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>603,856千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファン ド</td> <td>10,403</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>614,259</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	603,856千円	マネー・マネージメント・ファン ド	10,403	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>614,259</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>633,082千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファン ド</td> <td>20,419</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>653,502</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	633,082千円	マネー・マネージメント・ファン ド	20,419	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>653,502</u>
現金及び預金勘定	603,856千円												
マネー・マネージメント・ファン ド	10,403												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>614,259</u>												
現金及び預金勘定	633,082千円												
マネー・マネージメント・ファン ド	20,419												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>653,502</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 製造卸売事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">2,668</td> <td style="text-align: center;">991</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">18,185</td> <td style="text-align: center;">10,852</td> <td style="text-align: center;">7,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">21,845</td> <td style="text-align: center;">13,521</td> <td style="text-align: center;">8,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,660	2,668	991	機械装置及び運搬具	18,185	10,852	7,332	合計	21,845	13,521	8,323	1年内	4,329千円	1年超	4,405	合計	8,735	支払リース料	4,554千円	減価償却費相当額	4,215	支払利息相当額	348	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">3,583</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">18,185</td> <td style="text-align: center;">14,153</td> <td style="text-align: center;">4,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">21,845</td> <td style="text-align: center;">17,737</td> <td style="text-align: center;">4,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,405</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,660	3,583	76	機械装置及び運搬具	18,185	14,153	4,031	合計	21,845	17,737	4,107	1年内	2,698千円	1年超	1,706	合計	4,405	支払リース料	4,554千円	減価償却費相当額	4,215	支払利息相当額	224
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物及び構築物	3,660	2,668	991																																																						
機械装置及び運搬具	18,185	10,852	7,332																																																						
合計	21,845	13,521	8,323																																																						
1年内	4,329千円																																																								
1年超	4,405																																																								
合計	8,735																																																								
支払リース料	4,554千円																																																								
減価償却費相当額	4,215																																																								
支払利息相当額	348																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物及び構築物	3,660	3,583	76																																																						
機械装置及び運搬具	18,185	14,153	4,031																																																						
合計	21,845	17,737	4,107																																																						
1年内	2,698千円																																																								
1年超	1,706																																																								
合計	4,405																																																								
支払リース料	4,554千円																																																								
減価償却費相当額	4,215																																																								
支払利息相当額	224																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。
また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。返済は最長で決算期後6年であり、長期借入金の一部について金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56.4%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	633,082	633,082	—
(2) 受取手形及び売掛金	439,942	439,942	—
(3) 有価証券	20,419	20,419	—
(4) 未収入金	182,511	182,511	—
(5) 投資有価証券	38,832	38,832	—
(6) 長期貸付金	147,481	141,040	△6,441
資産計	1,462,269	1,455,828	△6,441
(1) 支払手形及び買掛金	292,223	292,223	—
(2) 短期借入金	1,270,000	1,270,000	—
(3) リース債務（流動負債）	9,793	10,039	245
(4) 未払法人税等	11,402	11,402	—
(5) 長期借入金	242,789	239,965	△2,823
(6) リース債務（固定負債）	4,791	4,703	△87
負債計	1,831,000	1,828,334	△2,665

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6)長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務（流動負債）、(5)長期借入金、(6)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	19,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	633,082	—	—	—
受取手形及び売掛金	439,942	—	—	—
未収入金	182,511	—	—	—
長期貸付金	—	117,879	29,387	—
合計	1,255,536	117,879	29,387	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,068	69,468	61,889	19,824
リース債務（固 定負債）	2,143	1,746	901	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,641	30,066	6,424
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,641	30,066	6,424
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,590	4,910	△680
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,590	4,910	△680
合計		29,231	34,976	5,744

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、8,410千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,403
非上場株式	19,350
合計	29,753

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,832	29,231	9,600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,832	29,231	9,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		38,832	29,231	9,600

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 19,350千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社である(株)チキン食品では、上記のほかに日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	9,828,587千円	7,799,602千円
年金財政計算上の給付債務の額	10,219,529千円	10,768,328千円
差引額	△390,941千円	△2,968,725千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.45% (自平成5年4月1日 至平成21年1月31日)

当連結会計年度 0.53% (自平成5年4月1日 至平成22年1月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、繰越不足額1,771,365千円及び資産評価調整加算額1,197,360千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (千円)	144,260	154,575
(1) 年金資産 (千円)	2,803	—
(2) 退職給付引当金 (千円)	141,456	154,575

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	29,904	25,642
(1) 勤務費用 (千円)	23,704	18,976
(2) 厚生年金基金拠出金 (千円)	6,199	6,666

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有償支給未実現利益	有償支給未実現利益
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
固定資産除却損	固定資産除却損
有形固定資産評価減	有形固定資産評価減
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
繰越欠損金	繰越欠損金
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
未払金	未払金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
有形固定資産評価差額	有形固定資産評価差額
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
主要な項目別の内訳	主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
のれん償却額	のれん償却額
評価性引当額の調整	評価性引当額の調整
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,759,643	674,370	4,434,013	—	4,434,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120,746	3,535	124,282	(124,282)	—
計	3,880,390	677,905	4,558,295	(124,282)	4,434,013
営業費用	3,621,034	687,944	4,308,979	95,986	4,404,965
営業利益又は営業損失(△)	259,355	△10,039	249,316	(220,268)	29,047
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,969,051	112,035	3,081,087	676,588	3,757,675
減価償却費	128,472	6,932	135,405	10,490	145,895
減損損失	375	—	375	739	1,114
資本的支出	183,612	1,509	185,121	11,991	197,112

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 青果 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は209,762千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、676,588千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「製造卸売事業」で2,849千円、「宅配事業」で126千円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,677,718	638,661	4,316,379	—	4,316,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,111	4,535	118,646	(118,646)	—
計	3,791,829	643,196	4,435,026	(118,646)	4,316,379
営業費用	3,497,960	661,612	4,159,572	91,336	4,250,909
営業利益又は営業損失(△)	293,869	△18,415	275,453	(209,983)	65,470
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,934,232	104,218	3,038,451	674,112	3,712,563
減価償却費	118,408	5,946	124,355	9,949	134,305
減損損失	—	—	—	569	569
資本的支出	81,498	2,059	83,558	3,130	86,688

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 青果 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,185千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、674,112千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 305円30銭	1株当たり純資産額 310円17銭
1株当たり当期純利益金額 2円58銭	1株当たり当期純利益金額 6円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	10,790	26,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,790	26,554
期中平均株式数(千株)	4,175	4,174

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年5月15日開催の取締役会において(有)篠目三谷の株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で出資持分譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社グループの鶏卵生産を継続的に安定させるため、子会社とすることにより、生産と販売の運営を一体化させ、効率化によるコストの引き下げ、品質の向上等を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手先の名称</p> <p>松村 嘉壽</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 (有)篠目三谷</p> <p>②主な事業内容 鶏卵の生産</p> <p>③規模(平成22年3月期)</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>売上高 398,537千円</p> <p>(4)株式取得の時期</p> <p>平成22年5月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数 144株</p> <p>②取得価額 7,200千円</p> <p>③取得後の持分比率 86%</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,277	500,449
売掛金	471,523	435,728
有価証券	10,403	20,419
商品及び製品	92,306	69,838
仕掛品	232,214	311,624
原材料及び貯蔵品	30,871	40,312
前払費用	4,291	3,880
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	11,965	11,116
関係会社短期貸付金	24,496	15,830
未収入金	※2 386,604	※2 333,009
繰延税金資産	13,348	13,348
その他	45,525	84,686
貸倒引当金	△1,097	△840
流動資産合計	1,836,729	1,839,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,102,966	1,098,780
減価償却累計額	△560,557	△590,950
建物（純額）	※1 542,408	※1 507,830
構築物	242,245	250,131
減価償却累計額	△159,099	△168,131
構築物（純額）	83,146	82,000
機械及び装置	499,654	496,463
減価償却累計額	△399,849	△407,060
機械及び装置（純額）	99,805	89,402
車両運搬具	41,013	43,718
減価償却累計額	△33,076	△36,237
車両運搬具（純額）	7,937	7,481
工具、器具及び備品	111,354	112,735
減価償却累計額	△86,397	△93,301
工具、器具及び備品（純額）	24,956	19,434
動物	3,687	3,098
減価償却累計額	△1,055	△1,106
動物（純額）	2,632	1,992
土地	※1 510,170	※1 509,600
建設仮勘定	—	4,900
有形固定資産合計	1,271,057	1,222,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	120	105
ソフトウェア	19,865	16,008
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	22,057	18,185
投資その他の資産		
投資有価証券	54,276	58,132
関係会社株式	101,050	108,025
出資金	404	416
長期貸付金	141,220	119,465
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	35,936	27,801
関係会社長期貸付金	296,675	301,803
長期前払費用	985	553
その他	33,145	34,443
貸倒引当金	△533	△481
投資その他の資産合計	663,159	650,159
固定資産合計	1,956,274	1,890,988
資産合計	3,793,004	3,730,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 540,570	※2 450,082
短期借入金	※1 1,300,000	※1 1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	104,228	121,126
リース債務	11,087	9,793
未払金	110,411	57,389
未払費用	73,551	75,666
未払法人税等	7,394	7,394
未払消費税等	909	16,458
預り金	2,321	2,572
賞与引当金	27,349	27,946
流動負債合計	2,177,825	2,038,429
固定負債		
長期借入金	135,185	187,375
リース債務	14,585	4,791
繰延税金負債	2,320	3,878
退職給付引当金	140,371	152,409
役員退職慰労引当金	40,234	43,268
固定負債合計	332,697	391,722
負債合計	2,510,522	2,430,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
農業基金積立金	60,000	—
別途積立金	41,000	—
繰越利益剰余金	△88,108	28,988
利益剰余金合計	12,891	28,988
自己株式	△2,525	△3,163
株主資本合計	1,279,057	1,294,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,423	5,722
評価・換算差額等合計	3,423	5,722
純資産合計	1,282,481	1,300,238
負債純資産合計	3,793,004	3,730,390

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,905,122	3,799,649
商品売上高	462,807	439,245
売上高合計	4,367,930	4,238,894
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	29,232	76,525
当期製品製造原価	※4 3,217,330	※4 3,038,729
合計	3,246,563	3,115,254
製品他勘定振替高	※2 6,240	※2 7,457
製品期末たな卸高	76,525	58,216
製品売上原価	※1 3,163,797	※1 3,049,580
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,699	15,780
当期商品仕入高	331,885	314,805
合計	345,584	330,586
商品他勘定振替高	※3 5,906	※3 5,557
商品期末たな卸高	15,780	11,621
商品売上原価	※1 323,897	※1 313,407
売上原価合計	3,487,694	3,362,987
売上総利益	880,235	875,906
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,027	15,186
荷造運送費	214,054	206,894
役員報酬	23,880	23,880
給料及び手当	221,984	221,347
賞与	28,124	27,199
賞与引当金繰入額	12,328	12,396
退職給付引当金繰入額	13,154	8,935
役員退職慰労引当金繰入額	10,477	3,033
法定福利費	38,491	37,041
旅費及び交通費	25,122	22,612
支払手数料	8,940	9,927
賃借料	7,941	8,284
試験研究費	※4 27,201	※4 28,005
減価償却費	23,494	23,534
その他	190,810	184,498
販売費及び一般管理費合計	864,033	832,776
営業利益	16,201	43,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※5 10,784	※5 9,824
受取配当金	※5 20,420	※5 6,802
雑収入	2,725	1,478
営業外収益合計	33,930	18,104
営業外費用		
支払利息	28,321	26,831
雑損失	214	98
営業外費用合計	28,535	26,930
経常利益	21,596	34,304
特別利益		
固定資産売却益	※6 84	—
償却債権取立益	99	—
貸倒引当金戻入額	60	346
特別利益合計	245	346
特別損失		
固定資産売却損	※7 46	※7 2,506
固定資産除却損	※8 1,364	※8 2,336
減損損失	※9 1,114	※9 569
投資有価証券評価損	8,410	—
特別損失合計	10,936	5,412
税引前当期純利益	10,905	29,237
法人税、住民税及び事業税	4,804	4,788
法人税等調整額	△6,790	—
法人税等合計	△1,985	4,788
当期純利益	12,891	24,448

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,744,441	53.0	1,516,116	48.6
II 労務費		441,643	13.4	455,941	14.6
III 経費	※2	1,107,896	33.6	1,149,180	36.8
当期総製造費用		3,293,981	100.0	3,121,237	100.0
期首仕掛品たな卸高		159,250		232,214	
合計		3,453,232		3,353,452	
期末仕掛品たな卸高		232,214		311,624	
他勘定振替高	※3	3,687		3,098	
当期製品製造原価		3,217,330		3,038,729	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																								
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>779,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>69,883</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,463</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>59,175</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>53,799</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>動物</td> <td>3,687千円</td> </tr> </table>	外注加工費	779,267千円	減価償却費	69,883	賃借料	32,463	運賃	59,175	水道光熱費	53,799	動物	3,687千円	<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>842,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71,036</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>38,861</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>53,105</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>47,905</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>動物</td> <td>3,098千円</td> </tr> </table>	外注加工費	842,250千円	減価償却費	71,036	賃借料	38,861	運賃	53,105	水道光熱費	47,905	動物	3,098千円
外注加工費	779,267千円																								
減価償却費	69,883																								
賃借料	32,463																								
運賃	59,175																								
水道光熱費	53,799																								
動物	3,687千円																								
外注加工費	842,250千円																								
減価償却費	71,036																								
賃借料	38,861																								
運賃	53,105																								
水道光熱費	47,905																								
動物	3,098千円																								

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	681,030	381,030
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	381,030	381,030
その他資本剰余金		
前期末残高	—	173,511
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	300,000	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△126,488	—
当期変動額合計	173,511	—
当期末残高	173,511	173,511
資本剰余金合計		
前期末残高	681,030	554,541
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△126,488	—
当期変動額合計	△126,488	—
当期末残高	554,541	554,541
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	
当期変動額		
利益準備金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
その他利益剰余金		
農業基金積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
農業基金積立金の取崩	—	△60,000
当期変動額合計	—	△60,000
当期末残高	60,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	41,000	41,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△41,000
当期変動額合計	—	△41,000
当期末残高	41,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△327,488	△88,108
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	126,488	—
利益準備金の取崩	100,000	—
農業基金積立金の取崩	—	60,000
別途積立金の取崩	—	41,000
剰余金の配当	—	△8,351
当期純利益	12,891	24,448
当期変動額合計	239,379	117,097
当期末残高	△88,108	28,988
利益剰余金合計		
前期末残高	△126,488	12,891
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	126,488	—
剰余金の配当	—	△8,351
当期純利益	12,891	24,448
当期変動額合計	139,379	16,097
当期末残高	12,891	28,988
自己株式		
前期末残高	△2,525	△2,525
当期変動額		
自己株式の取得	—	△638
当期変動額合計	—	△638
当期末残高	△2,525	△3,163
株主資本合計		
前期末残高	1,266,166	1,279,057
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,351
当期純利益	12,891	24,448
自己株式の取得	—	△638
当期変動額合計	12,891	15,458
当期末残高	1,279,057	1,294,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,734	3,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,310	2,298
当期変動額合計	△4,310	2,298
当期末残高	3,423	5,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,734	3,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,310	2,298
当期変動額合計	△4,310	2,298
当期末残高	3,423	5,722
純資産合計		
前期末残高	1,273,900	1,282,481
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,351
当期純利益	12,891	24,448
自己株式の取得	—	△638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,310	2,298
当期変動額合計	8,580	17,757
当期末残高	1,282,481	1,300,238

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料（包装材料等を除く） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,874千円減少しております。	製品・仕掛品 同左 商品・原材料（包装材料等を除く） 同左 貯蔵品・その他原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械装置 7～10年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を主に9～13年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より主に7～10年に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ15,780千円、76,525千円、27,883千円、2,987千円であります。</p> <p>2. 「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「未払金」に含まれていたリース債務を流動負債の「リース債務」に、「長期未払金」として掲記されていたリース債務を固定負債の「リース債務」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債及び固定負債に含まれている「リース債務」は、それぞれ10,858千円、25,672千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,127</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> </table>	建物	59,606千円	土地	31,521	計	91,127	短期借入金	520,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,192</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> </table>	建物	57,671千円	土地	31,521	計	89,192	短期借入金	720,000千円
建物	59,606千円																
土地	31,521																
計	91,127																
短期借入金	520,000千円																
建物	57,671千円																
土地	31,521																
計	89,192																
短期借入金	720,000千円																
<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">158,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">193,301</td> </tr> </table>	未収入金	158,156千円	買掛金	193,301	<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">151,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">160,134</td> </tr> </table>	未収入金	151,418千円	買掛金	160,134								
未収入金	158,156千円																
買掛金	193,301																
未収入金	151,418千円																
買掛金	160,134																
<p>3. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱チキン食品</td> <td style="text-align: right;">83,706千円</td> <td style="padding-left: 20px;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱チキン食品	83,706千円	借入債務	<p>3. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱チキン食品</td> <td style="text-align: right;">68,274千円</td> <td style="padding-left: 20px;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱チキン食品	68,274千円	借入債務				
保証先	金額	内容															
㈱チキン食品	83,706千円	借入債務															
保証先	金額	内容															
㈱チキン食品	68,274千円	借入債務															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">3,404千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">3,115千円</div>
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <u>販売費及び一般管理費</u> 6,240千円 計 6,240	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <u>販売費及び一般管理費</u> 7,457千円 計 7,457
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <u>販売費及び一般管理費</u> 5,834千円 <u>製造経費</u> 72 計 5,906	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <u>販売費及び一般管理費</u> 5,444千円 <u>製造経費</u> 113 計 5,557
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">33,521千円</div>	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">31,387千円</div>
※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <u>受取利息</u> 5,416千円 <u>受取配当金</u> 19,800	※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <u>受取利息</u> 5,316千円 <u>受取配当金</u> 6,000
※6. 固定資産売却益の内訳 <u>動物</u> 68千円 <u>車輛運搬具</u> 15 計 84	6.
※7. 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 46千円	※7. 固定資産売却損の内訳 <u>建物</u> 2,435千円 <u>動物</u> 71 計 2,506
※8. 固定資産除却損の内訳 <u>建物</u> 125千円 <u>構築物</u> 548 <u>機械及び装置</u> 376 <u>工具器具備品</u> 313 計 1,364	※8. 固定資産除却損の内訳 <u>構築物</u> 304千円 <u>機械及び装置</u> 1,211 <u>工具器具備品</u> 820 計 2,336

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※9. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県 下関市	建物	賃貸用資産	375
山口県 下関市	土地	遊休資産	739

当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,114千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については他への転用、売却が困難であることから零円とし、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。

※9. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県 下関市	土地	遊休資産	569

当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（569千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,189	—	—	3,189
合計	3,189	—	—	3,189

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,189	1,450	—	4,639
合計	3,189	1,450	—	4,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 製造卸売事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">2,668</td> <td style="text-align: center;">991</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">2,668</td> <td style="text-align: center;">991</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	3,660	2,668	991	合計	3,660	2,668	991	1年内	970千円	1年超	82	合計	1,052	支払リース料	996千円	減価償却費相当額	915	支払利息相当額	65	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">3,583</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">3,583</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	3,660	3,583	76	合計	3,660	3,583	76	1年内	82千円	1年超	-	合計	82	支払リース料	996千円	減価償却費相当額	915	支払利息相当額	25
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
構築物	3,660	2,668	991																																														
合計	3,660	2,668	991																																														
1年内	970千円																																																
1年超	82																																																
合計	1,052																																																
支払リース料	996千円																																																
減価償却費相当額	915																																																
支払利息相当額	65																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
構築物	3,660	3,583	76																																														
合計	3,660	3,583	76																																														
1年内	82千円																																																
1年超	-																																																
合計	82																																																
支払リース料	996千円																																																
減価償却費相当額	915																																																
支払利息相当額	25																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式107,975千円、関連会社株式50千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有償支給未実現利益 5,296	有償支給未実現利益 1,753
たな卸資産評価損 2,274	たな卸資産評価損 5,589
関係会社株式評価損 1,212	関係会社株式評価損 1,212
賞与引当金 11,049	賞与引当金 11,290
未払事業税 1,065	未払事業税 1,065
退職給付引当金 56,710	退職給付引当金 61,573
役員退職慰労引当金 16,254	役員退職慰労引当金 17,480
繰越欠損金 95,504	繰越欠損金 66,521
減損損失 16,026	減損損失 15,302
投資有価証券評価損 3,397	投資有価証券評価損 3,397
未払金 3,314	未払金 2,818
その他 4,113	その他 4,146
繰延税金資産小計 216,219	繰延税金資産小計 192,151
評価性引当額 Δ 202,871	評価性引当額 Δ 178,802
繰延税金資産合計 13,348	繰延税金資産合計 13,348
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 2,320	その他有価証券評価差額金 Δ 3,878
繰延税金負債合計 Δ 2,320	繰延税金負債合計 Δ 3,878
繰延税金資産の純額 11,027	繰延税金資産の純額 9,469
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 70.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 7.4
住民税均等割 43.6	住民税均等割 16.3
評価性引当額の調整 Δ 45.4	評価性引当額の調整 Δ 38.0
その他 0.2	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 18.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.4

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	307円12銭	311円48銭
1株当たり当期純利益金額	3円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	5円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	12,891	24,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,891	24,448
期中平均株式数(千株)	4,175	4,174

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年5月15日開催の取締役会において(有)篠目三谷の株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で出資持分譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社グループの鶏卵生産を継続的に安定させるため、子会社とすることにより、生産と販売の運営を一体化させ、効率化によるコストの引き下げ、品質の向上等を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手先の名称</p> <p>松村 嘉壽</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 (有)篠目三谷</p> <p>②主な事業内容 鶏卵の生産</p> <p>③規模(平成22年3月期)</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>売上高 398,537千円</p> <p>(4)株式取得の時期</p> <p>平成22年5月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数 144株</p> <p>②取得価額 7,200千円</p> <p>③取得後の持分比率 86%</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。